

ALPS小委報告書の読み方

トリチウム
処理水

水産研究・教育機構
放射能調査グループ

森田貴己グループ長

東京電力福島第一原発の廃炉・汚染水対策を議論する政府の多核種除去設備（ALPS）小委員会がこのほど、処理水の処分について提言する最終報告書をまとめた。政府は近く、最終提言を踏まえ、処理水の処分方針を決定する予定である。2016年11月から3年以上の歳月をかけた議論は、「復興と廃炉の両立」「風評被害の拡大、復興の停滞はあってはならない」を大前提とした。ただその一方で、処理水の処分については、「確実に実施できる」手法として「海洋放出」を位置付けている。海洋放出の可能性が残る中で、風評被害の懸念を抱く水産業界は小委員会報告書をどう読めばいいのか。環境放射能の専門家、小委員会の委員で水産研究・教育機構中央水産研究所の森田貴己放射能調査グループ長（写真）に聞いた。（敬称略、中島）

今回、小委員会の提言の位置付けは。

森田 今回の提言は、あくまで政府が処理水の処分方法を決定する際の判断の参考にしてもらうものというところ。提言＝決定ではない。国はこのあと、地元と関係者の意見を聴きながら、方針を決定することになる。その際には「透明性のあるプロセスで決定を行うべきである」と提言には書かれている。

森田 タンクの中の処理



に設置し、常時タンク内の水位監視と目視のパトロールが行われている。仮に、それほど漏えいリスクが大きいというなら、告示濃度100倍以上の水が現在タンク内に保管されているが、早くALPSでの2次処理を行うべきであろう。見直しを検討する必要があり、余剰があり、東京電力はこれら場所をさまざまな施設をきいていくことを予定している。仮に、計画上のタンクがいついばいになった場合、出た場合、風評被害が懸念されますが、水産業だけ犠牲者が出なければ、被害を受けるのは水産業だけにどまるといったニュアンスも読み取れます。水産業を犠牲にするのはやむを得ないという意味ですか。

の廃炉（＝廃止措置終了）までにタンク内の処理水の処分を終えるための方法」だ。これは、現在の法律の廃炉という定義が「放射線の管理を行わなくてもよい状態」であるため、処理水が残っていると廃炉にならないからだ。つまり、現在の法律では、廃炉をするために、タンクでの長期保管ができない。しかし逆に、物質の量を減少させること

風評対策と復興が優先

「海洋放出」あくまで技術的提示

水の処分は廃炉に必要と、ため「廃炉を進める中、ALPS処理水の処分は風評被害を生じ得ること、復興が重要であること」が、ALPS処理水の処分方針を急ぐことにより、風評被害を拡大し、復興を停滞させることがあつてはならない」と明記されている。

復旧を進める」という廃炉中心の考えと、私を含めて数人の委員の「廃炉はあくまで復興の一部であり、復興全体の中で処理水の処分を考へるべきだ」という考えの間で折り合いがつかない」と明記されている。

タンクの保管継続 計画見直しで可能？

委員会の長引いた理由として、事務局の長期保管を望む声と数人の委員が多かったが、森田 今回の国が設定した処分し廃炉をすすめることが、福島第一原発

タンクの保管継続 計画見直しで可能？

森田 私はそうは考えていない。なぜなら、現在使われているタンクは漏えいリスクの少ない溶接型タンクであるし、万が一の漏えいによる放射性物質の漏えい

では、その計画の放出を検討されているトリチウムの量は、福島第一の

2011年 3月	東京電力福島第一原子力発電所で炉心溶融（メルトダウン）事故発生。
13年 4月	資源エネルギー庁 汚染水処理対策委員会。トリチウムを除く、セシウムを含む62種類の放射性物質除去を可能とする多核種除去設備（ALPS）による汚染水処理開始。
12月	トリチウム水タスクフォースでの議論開始。
16年 5月	トリチウム水タスクフォースが海洋放出を含む5つの処理水の処分方法をまとめる。
16年11月	多核種除去設備（ALPS）等処理水小委員会が発足し、風評被害など社会観点などを踏まえた総合的な処理水の処分について検討を開始。
20年 2月	ALPS小委員会が最終報告書をまとめた。技術的には海洋放出を「確実に実施できる」手法としながら、「復興と廃炉の両立」「風評被害の拡大、復興の停滞はあってはならない」との考えを明確にした。
4月？	政府が処理水の処分方法を最終決定。

森田 地層処分や地下埋設などは用地の取得などの困難がある。水素放出は実質的には水蒸気放出と変わらなず、加えて爆発などの危険性がある。そこで、現実的な選択肢として、水蒸気放出と海洋放出の2案に絞られた。ただ、水蒸気放出は米国のスリーマイル島原発事故の際に使われた方法だが、わが国では実績がない。一方で、通常移動の原則から、いわゆる温排水に混ぜてトリチウムが放出されている。海洋放出では、同じような仕組みで放出を検討していることから、その点で実績があり確実性があるとした。ただし、今回放出を検討されているトリチウムの量は、福島第一の

提言案には、海洋放出を期待したい。

水産業だけ犠牲 疑問もつ委員も

森田 事務局の作成した提言案には、そうした部分もあつたが、報告書を最終化する段階で削除されることになった。廃炉ありきで考えればそうした結論になりがちだが、委員には、水産業だけを犠牲にするという考えには疑問をもつ意見もあつた。委員会は報告書をまとめるだけで決定は政府に委ねられるが、委員会で議論に参加してきた立場として、政府は福島復興が最優先であることを肝に銘じて方針を決定することを期待したい。